

結婚と家族からみる地域差と社会経済階層差 ～幕末維新期6地域の比較～

黒須里美・金親真理子

1. はじめに

本研究は、幕末維新期における全国6地域で各地域630～2000世帯の情報を有する宗門改帳や戸籍を利用し、庶民（特に農民）の結婚行動と世帯構成を分析することから、近代移行期の家族と地域性を探ることが目的である。さらに各地域の社会経済的地位による違いを比較をすることによって、地域差を超えた共通性を明らかにする。

宗門改帳や人別改帳は、世帯構成員の年齢・続柄・配偶関係などを含むセンサス型の静態情報に、出生・死亡・移動などのイベントを含む動態情報が追加された、世界でも稀な人口史料である。徳川時代前半、キリスト教弾圧のために各地でスタートした宗門改め、また人口減少の激しい地域ではじまった人別改めは、その記録が100～150年と残存する地域では「究極のパネルデータ」として認識され、イベントヒストリー分析などを適用した国際比較研究（Eurasia Project）にまで発展した（Bengtsson, Campbell, Lee, et al. 2004；Tsuya, Wang, Alter, Lee, et al. 2010；Lundh, Kurosu, et al. 2014）。一方で長期に継続はしないが、地域でまとまって残存する宗門改帳や戸籍（壬申戸籍前の試験的なもの）などの単年データが着目され、人口学や社会学で利用される推計法やネットワークのアプローチなどから横断的分析も成果を上げ始めている（Breschi et al. 2003；黒須2005；Kurosu 2008；廣嶋2004, 2009；Hanaki and Kurosu 2010）。本稿の分析はこの後者にあたるもので、過去10年ほどかけて蓄積構築してきたデータとそれを利用した研究に最新の成果を加えて整理しなおし、シンプルな推計と記述統計の結果を地域差と社会経済差の理論の枠組みで議論しようというものである。

本稿で着目する「結婚」と「世帯」は、近代化以前の人口・家族システムの指標として、比較的視野のもとに実証的検証と理論化が進められている（Hajnal 1965, 1982；斎藤 2002；Lundh, Kurosu et al. 2014）。同時に近代化以前の日本国内の地域性を色濃く示す指標として重

要視されてきた（速水 2009；Okada and Kurosu 1998；黒須・津谷・浜野 2012）。本稿では結婚と世帯に関するこれまでの研究を結婚パターンの「フォッサマグナ」、「皆婚社会」、「直系家族」という視点からとらえ、幕末明治の6地域の分析を試み、近代移行期の日本の人口・家族の特徴を明らかにする。

2. 近代移行期の人口と家族

幕府調査人口によると幕末から明治にかけて日本の人口は停滞していた。しかし地域差が大きかったことは、今ではよく知られている。人口減少の激しかった東北、北関東、近畿地方に対し、北陸地方と中国・四国・九州では人口が増加した。その後、幕府人口調査の最後となった1846年以降、近代戸籍制度のはじまった1872年までの幕末・維新期は、人口の手がかりがないため、「空白の四半世紀」と呼ばれている（速水 1983）。その人口増加パターンの地域差は明瞭で、1721年から1846年にかけての時期においては「西高東低」であった増加率が、1846年から1881年には「東高西低」へと変化した。19世紀後半において、各地で人口が再び増加に転じたのは、天保飢饉を最後とする広域飢饉の消滅によること、つまり、不作・凶作の出生力引き下げ効果が取り除かれたということである（斎藤 2001：67）。人口成長は出生力の上昇を伴って開始した（速水 1983；斎藤 2001：67）。特に幕府統計による国単位の分析から、養蚕業や製糸業が発展した地域での人口増加が目覚しかったとされる（速水 1983）。

このような人口にみる動的な地域的差異に対して、結婚や世帯については、その安定性が強調されてきた。家族・世帯構造においては「東北日本型」「西南日本型」と呼ばれ、時代的変遷を超越して、現代家族にも影響があるとされる（清水 1997；加藤 2009）。直系家族型の「東北日本型」に比べると「西南日本型」は核家族世帯が多いのが特徴である。また明治統計を利用した結婚率の研究では、フォッサマグナの東側で早婚、西側で晩婚

地域とされる（Hayami 1987；速水 2009：132-136）。日本が Hajnal (1965) のいう晩婚で生涯未婚率の高い「西ヨーロッパ型結婚パターン」に属するのか、早婚・皆婚の「東ヨーロッパ型結婚パターン」か、あるいは第三のパターンかという議論にまで発展している（斎藤 1992）。

速水融は、村単位の分析をまとめ、人口と家族形態をリンクさせ、日本には東北日本型、中央日本型、西南日本型の三つのパターンが存在することを提示した（速水 2009）。東北日本型は、結婚年齢が低いにもかかわらず、出生数は少なく、死亡数とバランスがとれているので、人口変動の幅は狭い。出産継続期間が短く、世代間間隔が狭い、直系家族が基本型である。中央日本型は、結婚年齢が遅いが出生数は多く、出産継続期間が長く、世代間間隔は長い。出生率が高いが都市への移動で相殺され、地理的、階層間移動率が高い。家族規模は多世代世帯が少ないので小さい。直系家族が基本型だが、家族サイクルの中に核家族型が現れる。西南日本型も、結婚・出生パターンは中央日本型と同じだが、都市が少ないため人口増加が基調になっている。婚外子も多い。また、他の型と違って相続形態は多様であり、傍系親族の家族も多く、直系家族が基調でも、合同家族型もある。これらの類型は非常に魅力的で、示唆も多い。しかし、従来の村単位の実証研究成果とシミュレーションがベースになっての類型化であるため、さらに様々な地域でのシステムティックな実証研究が待たれている。

特に分析の進んでいる中央日本は世代間間隔が長く核家族の形態をとり、農村から都市への奉公パターンが死亡や結婚に影響したと考えられている。結婚（黒須・津谷・浜野 2012）、労働移動（永田 2006）、同居（中里 2006）、戸主交替（Okada and Kurosu 1998）などの比較分析結果は速水の3地域仮説を支持する。しかし、これらは長期継続する数ヶ村の宗門・人別改帳を利用した研究成果であった。地域性を語るにはミクロ、マクロのレベルで研究の積み重ねが必要である。金親・黒須（2013）は、比較に利用された1ヶ村（西条村）を含めた34ヶ村を網羅する本研究のデータを用いることによって、この西条村の特徴が、美濃国の特徴といえるのかどうか検証した。本分析は、同じように地域的にまとまって残存するミクロレベルの単年資料を利用することで、1-2ヶ村単位では語れないメゾレベルの結婚・世帯形成パターンを探る。

3. データと分析方法

本研究で扱うデータの基盤は、「ユーラシアプロジェクト（平成7年度-11年度文部省科学研究費創成的基礎研究「ユーラシア社会の人口・家族構造の比較史研究」代表：速水融）に発する。従来の歴史人口学が中心

に扱ってきた時系列的データは「点」であるのに対して、まとまった地域を単位として捉えられる「面」的データの活用に着目し、坂本龍馬の活躍した時代であることを象徴させて、速水融が「RYOMA プロジェクト」と名付けた。RYOMA プロジェクトで収集入力した地域に加えて、麗澤大学の人口・家族史研究プロジェクトにおいてデータ拡充が行われ、麗澤アーカイブズ・人口経済史料の一部として整備が進んでいる。麗澤アーカイブズ・人口経済史料のデータは全国7地域、どの地域も1,000世帯に近いが、それを超える規模であり、全体としては当時の人口の0.3%以上をカバーするという貴重なデータである。このうちの石見銀山領（高根県）データは廣嶋（2004, 2009）による形式人口分析が進められている。本研究で利用するデータは以下の6地域の単年情報から構築されている。

（ ）内は現在の都県を示している。以下の議論では、真壁、多摩については1郡であるので、それぞれの郡名で、久居は宗門帳が残存する地域なのでその地名で、また、その他の地域名は複数の郡を利用しているので、国名を使う。各地域の地理的また経済的背景については黒須・速水・岡田（2005）、金親・黒須（2013）に詳細がまとめられている。

1. 真壁：常陸国真壁郡（茨城県）「人別改帳」
1860-61, 1864-66年, 1869年 14ヶ村 3,830人
2. 多摩：武蔵国多摩郡（東京都）「日野宿組合村平民族戸籍」
1870年 35ヶ村 10,332人
3. 美濃：美濃国安濃郡他9郡（岐阜県）「美濃国宗門改帳」
1844-45, 1859-61, 1868, 1870年 34ヶ村 13,584人
4. 久居：伊勢国一志・安濃郡（三重県）「宗門帳」
1850-55年 24ヶ村 9,542人
5. 越前：越前国丹生郡他（福井県）「宗門人別改帳」
1857-58, 1861-65, 1867-71年 54ヶ村 12,908人
6. 備中：備中国窪谷・都宇郡（岡山県）「切支丹宗門御改判帳」
1870年 23ヶ村 8,408人

6地域のセンサス型データを利用した本分析には、現代人口学からの統計的方法を応用し、初婚年齢にはSMAMという未婚率を考慮に入れた方法を利用する。SMAMとは、静態平均初婚年齢（singulate mean age at marriage, 以下SMAM）で、センサス型の静態人口を用い、各年齢の未婚率をベースに算出される（United Nations 1983：Annex I）。結婚のタイミングに関するデータが得られない場合に、人口センサスの年齢別未婚者割合から平均初婚年齢を算出する方法である（国際人口学会 1994：521）。宗門改帳を中心とした単年データ

では結婚のタイミングのわかる情報が限られているため、この方法は有効である。ただし、未婚か既婚かの判別には注意を要する。(a) 結婚によって異動があったかどうかという、付箋あるいは朱書きで示されるイベント情報(例えば、「縁付け」「…以前に参候」)、そして(b) 続柄に結婚を意味する変更があったかどうか(例えば、「娘」から「…女房」へ)、という二つの情報から判別する。しかし、これらの情報は単年データであろうと、時系列的データであろうとすべて確認できるわけではない。配偶者の死亡や不在によって、判明しない場合もある。そこで、以上の情報によって判断できない場合には、50歳未満であり、子供がいない場合は、未婚とみなす(黒須2005)。明治以前の婚姻は、離婚・再婚頻度が高いため、この前提による初婚年齢が高く推計されてしまう可能性(例えば再婚を初婚とみなしてしまうなど)に注意したい。また移動の多い地域における単年史料の利用は特に注意が必要である。

なお、年齢については、宗門改帳や戸籍に記載された年齢をそのまま利用する。この年齢方式は生まれた時点で1歳、正月を迎えた時点で2歳となる。改め月がいつかによって、年齢にも幅があり、乳児死亡などを計算する場合には大きな問題である。結婚年齢としては、それほど問題はないが、他資料と比較する場合に、平均初婚年齢の計算の仕方は注意しなくてはならない。

次に世帯については、まず世帯規模、平均戸主年齢、女性戸主率という3つの指標を比較する。さらに世帯構成の特徴をとらえるために、戸主(世帯主)からみた世帯構成員の続柄で、核家族以外のメンバーをみることによって世帯構成の複雑さを比較する。これは斎藤(2002)がRichard Wall(1983)の論文で示した世帯の特性の比較表は有効な方法であるとし、活用した方法である。同居親族集団(co-resident kin group)の戸主に対する関係別の構成と、その親族集団の規模を、100世帯当たりの値で表すことにより、時代や地域による史料の違いをこえて比較を可能にしてくれる。宗門改帳や戸籍において戸主(世帯主)との「続柄」についての記載はかなり信頼性があるとされるため有効である。

社会経済指標の得られる地域については、これらの方法をそれぞれの社会経済階層グループに適用して比較する。徳川期の世帯社会経済指標として利用される持高情報を活用する。近代化以前において、庶民の社会経済活動が農業中心に行われていた地域については、土地所有は政治的、経済的関係のベースとなっていた(安澤1972:18)。市場経済が浸透してきた幕末期ではあるものの、農業を中心とした村組織と活動が幕末にまで報告されており(安澤1972:210)、農産額の割合が大きいところでは、持高は経済的階層をよく反映した指標とされる(浜野2000)。6地域のなかで多摩、美濃、越前のみは、土地持ちか否かの情報、あるいは、持高の詳細情

報が得られるため、これらを利用して、世帯の経済的地位の指標とすることができる。多摩戸籍には、各世帯が村内外に所有する田畑、山林などの石高や詳細面積が記録されている。そこで、各世帯の田畑の持高の合計がその世帯の経済的地位を示すと仮定する。持高は畑作の場合も含めて米何石で示される。本研究では、世帯の持高合計を3つのカテゴリーに分類した。一番下の階層(2石未満)は水呑や小作、中間階層(2石以上10石未満)は自小作から自作で村の中堅層、そして一番上の階層(10石以上)は村役を担当する地主層とみなせよう。美濃の宗門改帳からは、その世帯が高持だったか、あるいは無高だったかという情報のみを得られる村がある。ここでは、現在データベース化ができていた1868年の10ヶ村、男子632人、女子695人を対象とする。高持層は、いわゆる年貢を負担する農民(本百姓)である。それに対して無高層は高を持たず本百姓のから土地を借りて小作するグループに代表される。越前の宗門改帳からは、54ヶ村のうち4ヶ村以外が、高持(資料中の記載は「百姓」)であるか、水呑(資料中の記載は「水呑」「水呑百姓」、若干「乞食」もあり)であるかで判別する。そのうちの一部は、持高が数値で示されているが、全体として利用するために、世帯の社会経済的地位を高持、水呑の2グループで分析することとする。この2グループ以外に、「雑家」「大工」「木挽職」「道場守」の記載が登場するが、全体数として少ないため、社会経済的地位別の分析には含めない。高持、水呑、その他に属する世帯は、それぞれ全体の世帯数(2,703)の49.9%、31.7%、5.8%(不明は12.7%)である。以下では美濃と同様に水呑を無高という表記で示す。厳密には、無高層には土地を持たない商人やその他の職業が含まれるため、「水呑」とは区別が必要である。美濃には越前の職業のような明確な記載がない。しかし、美濃も越前も対象地域は農村であるため、年貢を納める村の構成員世帯(高持百姓)とそうでない世帯(無高)は、その家族形成における選択肢や戦略の違いがあったと考えられる。

4. 分析

4-1 6地域の結婚と世帯の比較

(1) 未婚率とSMAM

表1は6地域における女性の未婚率とSMAMを算出したものである。まず16-20歳未婚率を結婚のスタートとしてとらえると、早い地域ではすでに1-2割の女性が既婚者となっていたことがわかる。美濃を除く地域で、45歳以上の未婚率は7%未満である。美濃の結果は15%と高い。これは前節で述べたとおり未婚女性と判別した中に、配偶者の死亡や不在、または一度は結婚したが離縁して戻ってきたケースも含まれている可能性が大きいことを注意しなくてはならない。美濃を除くどの地

表1 地域別女性の未婚率と初婚年齢

	真壁	多摩	美濃	久居	越前	備中
	1870年	1870年	1868年	1850-55年	1857-71年	1870年
16-20歳未婚率	0.81	0.87	0.99	0.93	0.88	0.89
46-50歳未婚率	0.03	0.01	0.15	0.07	0.01	0.05
平均初婚年齢(SMAM)	20.68	21.64	27.38	26.18	23.19	24.56
N	1,005	3,022	695	2,633	3,591	2,255

域でも、女性が必ず一度は結婚するという「皆婚社会」であることが確かめられた。

平均初婚年齢は真壁と多摩で21歳前後と早婚、美濃と久居が26-27歳と晩婚、そして越前と備中はその中間となった。このように女子の初婚年齢は地域別で分析してみると、初再婚の判別に留意は必要であるが、もうひとつのフォッサマグナとされる（Hayami 1987）、婚姻年齢の東西パターン（西高東低）と明らかに一致しているといえよう。また時系列的データを利用した研究結果とも整合的である（黒須・津谷・浜野 2012）。

もちろん、早婚、晩婚というとらえ方は相対的なものである。日本国内の地域差を同時代西欧の平均値と比較してみると興味深い。例えば、ユーラシアプロジェクト国際比較の対象地域である、スウェーデン南のスカニア地方、ベルギー東のワルーン地方の19世紀の時系列的データで算出した女性のSMAMは27-30歳、45-49歳時の未婚率は12-21%と非常に高い（Kurosu and Lundh 2014: Table 3.2）。まさにHajnal（1965）が提起した、晩婚で生涯未婚率の高い「西ヨーロッパ型結婚パターン」であり、表1とは明らかに異なるパターンである。しかしながら、表1に見る通り、対象地域の女子の初婚年齢は著しい地域差があり、この点は時系列データの比較分析とも共通する（黒須・津谷・浜野 2012: 49）。例えば東北地方の平均初婚年齢は1840-70年で、真壁よりも低い16.5歳でしかない（Tsuya and Kurosu 2014）。明らかな早婚型の結婚は前近代の中国やインド（Lee and Campbell 1997: 84-90）に類似したパターンが存在したことが示唆され、Hajnalの主張する東ヨーロッパ型結婚パターンに近いといえる。一方、中央・西日本の初婚年齢は、本研究からもまた時系列データ分析からも、アジア社会としては異例ともいえるほど高いことが示されている。前近代日本の結婚行動には大きな年齢幅のある複数のパターンが併存していたといえよう。

（2）世帯構造の地域性

表2は6つの地域の平均世帯規模を表している。世帯規模は真壁と多摩において5人以上、久居、美濃、越前、備中において4人台である。真壁は世帯規模が比較的大きく、全世帯の1割以上が10人以上の世帯員を抱えている。一方、久居や備中では、特に単身世帯の割合

が高い（10%以上）ことが世帯規模の小さい理由としてあげられる。Smith（1977: 95）は、世帯規模が小さいほど、その世帯での未婚女性の貢献度が高いため、女性は晩婚となると議論しているが、確かに表1の晩婚地域と表2の小規模世帯が一致しているのは興味深い。そのほかの世帯構成員の違いについては表3に示すが、その前に戸主の特徴についても言及しておこう。

直系家族世帯を志向する家族の場合、長男が家督を継承する割合が高く、女性が戸主となる可能性は低い。また安定した家族経営のために戸主が早く引退（隠居）し、その家督を息子に譲る可能性が高いと考えられる。6地域の史料からみると（表2）戸主年齢の平均値に42歳から46歳ぐらいの開きがあるが、特に東西の差は見られない。一方、女性の戸主割合をみると、大きな地域差が確認できる。一般的に女性戸主率は、どの地域をとっても20%を超えることはない。しかし、5%未満の真壁、多摩に対して、他の地域は8%以上であり、女性戸主率の西高東低がみられる。女性戸主は、選択肢のひとつとして女性戸主があったというよりは、前戸主の突然の死亡のために、息子がいない場合やまだ幼い場合にとられる、いわば暫定的な戦略である場合が多い。また、その暫定的傾向は東日本側で強いとされる。この傾向は徳川後期のデータで実証されているのみならず（Okada and Kurosu 1998）、明治初期のマクロ統計（速水 2009）などからも明らかである。東日本でみられる姉家督制度（長女が婿をとって家を継ぐ）でさえ、戸主として登録されるのは婿となる。長男による直系家族志向が全体的に強いとはいえ、中央や西日本で高い女性戸主割合は、西日本側で高い女性の地位の高さを示すといえよう（速水 2009）もあり、東日本側ではみられない選択肢としての女性戸主継承のあり方が議論される（Okada and Kurosu 1998）。女性の相対的地位には、女性が家計や地域経済に果たす役割が重要であり、規範のみならず経済形態の違いを示唆しているといえよう。

斎藤（2002）とWall（1983）のメソッドで地域別の世帯構成を比較したのが表3である。この表には対象地域の特徴を明らかにすべく、斎藤（2002）がとりあげた日本初の国勢調査（1920年）の郡部、そして北・中欧やイングランドと比べて同居親族集団（co-resident kin group）を示している。単年の史料を用いて世帯構造の

表 2 地域別世帯規模と戸主属性

	真壁	多摩	美濃	久居	越前	備中
	1870年	1870年	1844-70年	1850-55年	1857-71年	1870年
平均世帯規模	6.09	5.29	4.62	4.27	4.76	4.70
平均戸主年齢	45.4	43.5	45.2	46.4	44.6	42.4
女性戸主率(%)	4.9	2.0	7.5	11.2	8.9	7.9
N	629	1,952	2,939	2,231	2,689	1,450

観察をおこなう最大の問題点は、そのサイクルを解明することが出来ない点にある。しかし、どのような親族とともに暮らしているかを観察することにより、一般的なライフコースのパターンを見出すこともできるであろう。直系家族を志向しているのであれば、全体の中で直系親族の（親や孫との同居）割合が高くなり、また複合家族を志向しているのであれば、きょうだいやきょうだいの子ども、他の親族などの傍系親族の割合が高くなるはずである。

まず 17～19 世紀の北・中欧そしてイングランドのデータと比べて、1800 年代後半の 6 地域、そして 1920 年の日本では、核家族世帯員（世帯主、配偶者、子ども）以外の同居親族集団がはるかに多い。そのうちわけは、きょうだい（未婚）、子どもの配偶者、孫が多く、明らかに直系家族的な日本世帯の構成を示している。このような直系家族的な家族構成は幕末維新期から第 1 回目の国勢調査まで継続していた。この結果は「一世紀以上にわたる近代化・工業化・都市化とそれともなう不断の雇用労働者化にもかかわらず、日本家族の地域分布は堅固な安定性を示す」とし、直系家族制が「日本社会の基層レベルで働き続けている」ことを主張した加藤（2009：15）の見解にもつながる。

幕末維新期農村の 6 地域を比べてみると、その中で、きょうだいの配偶者やその他の親族が多い備中は特異といえよう。備中データを利用した世帯構造の研究で、岡田（2004）は、備中の世帯の特色を単純家族世帯と複合

家族世帯の割合が多いことを指摘した。また、元史料である「宗門御改判形帳」には、「又従兄弟」「又又従兄弟」などという、他の地域では見られない複雑な続柄が記載されている事も指摘し、それらが全人口の 2.76%に及ぶと算出している。多世代がつらなる直系家族世帯ではなく、核が横に広がる複合家族世帯は、中国やインドでよくみられる世帯構成である。速水（2009）の 3 類型によると西南日本型に位置付けられるであろう。3 類型が必ずしも地理的にまとまっていない可能性を示唆しており、この点は今後の課題といえよう。

(3) 世帯の社会経済的地位と結婚・世帯

次に世帯の社会経済的地位との関係をみるために、その情報が得られる多摩、美濃、越前のみを扱う。結婚のタイミングについて、ここでいう「世帯」とは、女性が改年時点で所属する世帯である。はじめに、社会経済的地位別に結婚年齢と未婚率を比較する。宗門改帳を用いた研究成果によると、結婚年齢の社会経済的差異がないという村もあるが（木下 2002）、多くの地域で、結婚年齢は経済階層が低い世帯で非常に高い（速水 1992、Smith 1977 ほか）。世帯階層と結婚年齢の負の関係は、多摩農民でも同様である（表 4）。SMAM を利用した全女性人口の平均初婚年齢は 21.64 歳であるが、世帯階層ごとにみても、持高 2 石未満の小作層で 22.04 歳、2 石～10 石未満の自小作・自作層で 21.75 歳、そして持高 10 石以上という地主層では 21.14 歳であった。上位

表 3 地域別世帯構成の比較（100 世帯あたりの数値）

核家族以外の世帯構成員 (100 世帯あたり)	幕末維新期農村						日本 (郡部)	北・中欧	England
	真壁 1870年	多摩 1870年	美濃 1868年	久居 1850-55年	越前 1857-71年	備中 1870年	1920 年	18-19c	17-18c
親	39	48	31	21	33	42	29	10	2
きょうだい	39	33	39	25	32	37	12	11	2
きょうだいの配偶者	4	1	2	0	1	13	1	--	--
子どもの配偶者（嫁婚）	29	12	9	10	11	18	14	0	1
きょうだいの子	11	2	5	1	2	24	3	1	1
孫	51	23	16	18	15	16	28	3	3
その他の親族	3	4	3	1	2	60	4	4	2
合計	176	124	104	77	96	211	91	29	11
N	629	1,951	727	2,231	2,695	1,639	8,989 千	189 千	3,000

注：戸主（世帯主）からみた世帯構成員の続柄で、核家族以外のメンバーをみることによって世帯構成の複雑さを比較している。この方法は、斎藤（2002）を参考にしている。日本（郡部）、ヨーロッパのデータは斎藤（2002）表 1.1-1.2 による。

表4 社会経済階層別・地域別未婚率と平均初婚年齢（SMAM）

	多摩 1870 年			美濃 1868 年		越前 1857-71 年	
	2石未満	2-10石	10石+	無高	高持	無高	高持
16-20歳未婚率	0.92	0.86	0.88	1.00	0.98	0.91	0.87
46-50歳未婚率	0.00	0.01	0.00	0.08	0.18	0.01	0.02
SMAM	22.04	21.75	21.14	29.56	26.54	23.88	22.77
N	950	1,368	306	265	429	1,196	1,935

層と下位層で0.9歳の違いがある。越前においても、無高で23.9歳、高持で22.8歳と、1.1歳の違いがあった。また16-20歳における未婚率はどちらも、無高あるいは下位層で高かった。しかし、両地域とも、また階層差にかかわらず、46-50歳時にはほとんどみな結婚していることも明らかである。美濃では、前述した未・既婚の判別問題を含むため、実際よりも高く推計されているが、それでも、無高に所属する女性のSMAMのほうが高持層の女性より3歳も高い。また、46～50歳時の未婚率については、無高女性より高持女性の方が未婚率が高い結果になった。しかし、この美濃の高持世帯の女性の未婚率が高いのは、未婚女性の中に、配偶者の死亡や不在、または一度は結婚したが離縁して戻ってきたケースも含まれている可能性が大きいのでここでは注意しなくてはならない。さらにそのようなケースは無高よりも高持層で多いはずである。この点は課題として今後、推計の方法を再検討したい。

多摩と越前の結果から、だれもが結婚する「皆婚社会」ではあったものの、社会経済的地位が低い世帯に所属する女性は結婚のタイミングが遅れていたことが明らかである。また美濃においても結婚年齢の社会経済格差は確認できた。このような階層による平均結婚年齢の違いをもたらしている要因のひとつが「奉公」経験であるとされる。濃尾地方の農村の研究によると、女子に関して出身階層と奉公経験の相関は明白で、小作－自作－自作－地主の順に奉公経験率は低下していた（速水1992：264）。もうひとつの要因として考えられるのは、世帯での婚姻前の娘の価値である。未婚女性は日常的に行われる世帯内での様々な仕事への貢献が大きい。Smith（1997：95）によれば世帯経済階層にかかわらず、世帯規模が小さいほど、その世帯での未婚女性の貢献度が高いため、女性は晩婚となる。しかし経済階層と世帯規模はかなり相関関係が高いため、このふたつの要因を切り離してみることはむずかしい。多摩農村の場合、未婚女性が家事や奉公をしていただけでなく、養蚕や紡織作業にかかわることによって世帯に貢献していたことも忘れてはならない。それゆえに未婚女性の価値は特に小作層において高く、結婚が他の階層より遅れたとも考えられる。さらに世帯の継承と家督の相続に重きをおく富裕層のほうが、子どもの配偶者選びに早くから取りかかることも、またそのような世帯は、結婚市場において有

利であるため、マッチングが行われやすいとも考えられる。これらの要因は特に日本に固有のものではなく、近代化前の社会においても共通する傾向である（Kurosu and Lundh 2014）。

最後に表1～3でみた世帯規模、戸主の属性、そして世帯構成の比較を、3つの地域について社会階層別に比較してみよう（表5）。まず平均世帯規模を社会経済階層別にみていくと、美濃、越前において、無高世帯より高持世帯の方が世帯規模が大きい。多摩では下層と上層において2.7もの差があった。男性の平均戸主年齢は有意な差はないが、どの地域も上層世帯の戸主年齢の方が若干高い。ほんの1-2年ではあるが、隠居のタイミングが上層階層の相続戦略を示唆しているかもしれない。女性の戸主率は逆に、無高、また下層階層世帯の方が割合が高い。美濃では高持世帯より無高世帯の女性の方が6%も高く、越前も同じ傾向があり、高持世帯より無高世帯の方が10%近く女性の戸主率が高い。多摩においては全体の女性の戸主率が低いこともあり、大きな差は見られなかったが、3.8%の違いが明らかになった。美濃（12%）と越前（15%）の無高層における女性戸主率の高さは注目に値する。多摩は東日本の世帯形成の特徴がみられ、美濃・越前はより西の特徴が見られたといえよう。東北では戸主の隠居が早く、戸主は大抵の場合男性に制限され、女性の戸主は男児継承の合間の一時的な理由として行われていた。西の場合は、東北の世帯規模より小さく、女性の戸主は東北地方より珍しいことではなかった。このように、地域別でそれぞれの数値の違いはあるものの、社会経済階層別に分析すると地域を超えた共通点が明らかとなった。

次に世帯の特性として同居親族集団（co-resident kin group）の戸主に対する関係別の構成と、その親族集団の規模を、100世帯当たりの値で表した（表5）。どの地域においても、同居親族集団の合計数は、無高よりも高持、また石高が高ければ高いほど大きい。ここで重要なのは、親、子どもの配偶者、そして孫という直系家族の形成を示す親族集団である。100世帯あたりの「親」数は、社会経済階層別にみると、美濃と越前の無高と高持で10と17、また2石未満の下層と10石以上の上層で、26も開きがある。同様の開きは、子どもの配偶者（嫁・婿）で、美濃・越前・多摩それぞれ3、8、18

表5 社会階層別・地域別世帯規模、戸主属性、世帯構成の比較(100世帯あたりの数値)

	多摩 1870 年			美濃 1868 年		越前 1857-71 年	
	2石未満	2-10石	10石+	無高	高持	無高	高持
平均世帯規模	4.4	5.6	7.1	4.4	4.8	4.1	5.3
平均戸主年齢	43.1	43.7	45.1	45.1	45.2	44.1	45.3
女性の戸主率	3.8	1.4	0.0	12.0	6.0	15.0	4.1
核家族以外の世帯構成員 (100世帯あたり)							
親	40.7	49.3	66.2	22.3	33.9	25.4	41.9
きょうだい	30.3	31.5	42.9	40.6	38.7	24.9	36.9
きょうだいの配偶者	1.1	1.2	0.9	1.7	1.6	0.3	0.9
子どもの配偶者(嫁婚)	6.1	14.5	23.8	5.7	9.6	5.5	13.5
きょうだいの子	1.8	1.8	0.9	6.3	4.4	0.6	2.9
孫	9.7	27.5	48.5	8.6	17.8	9.0	18.1
その他の親族	4.4	6.9	10.8	2.9	3.6	1.4	4.0
合計	94.1	132.7	194.0	88.0	109.6	67.1	118.2
N	733	867	231	175	551	1,344	1,006

である。孫においては、美濃と越前で階層差が9、多摩においては39もの開きがあった。3地域とも高持または上層階層の方が実態としての多世代家族化がみられるという共通傾向が明らかとなった。社会経済階層の上層世帯において、直系家族志向があったとみることもできるし、また、「孫」の大きさに示されるように、直系家族志向を達成しやすい人口学的条件を備えていたとみることもできるだろう。

5. まとめと展望：地域比較再考

本研究は、全国6地域の1850~71年に残る宗門改帳・人別改帳、戸籍史料を利用し、地域性と社会経済的格差の比較を中心に、近代移行期の結婚と世帯を分析した。ここでいう「地域」とは、史料がまとまって残るエリア、6つを指し、真壁(常陸国真壁郡)、多摩(武蔵国南多摩郡)、久居(伊勢国一志郡・安濃郡)、美濃(美濃国安八郡他9郡)、越前(越前国丹生郡・今立郡・坂井郡・大野郡・南条郡)、そして備中(備中国窪谷郡・都宇郡)の、合計183の村々である。大規模単年史料の分析から、これまでの歴史人口学における村レベルの時系列的な研究と、県レベルでの研究成果をサポートし、さらに歴史人口学の理論的枠組みへの位置づけを試みた。結婚年齢からは、関東の真壁と多摩の早婚に対して、久居、美濃、越前、備中の晩婚パターンが明らかになった。Hayami(1987)による、地理的なフォッサマグナ(静岡~富山)から東が早婚、西が晩婚、という明治マクロ統計による偶然的な発見を支持している。また西欧諸国の結婚パターンと比べると、やはり初婚年齢は低く、だれもが一度は結婚する皆婚社会の特徴が色濃い。しかし、SMAMによって推計した初婚年齢の大きなば

らつきは、近代化以前の日本にいくつかの結婚パターンがあったことを示唆しており、西高東低の二分法でない、より詳細な分析が必要である。また、明治以前の結婚は離婚・再婚頻度が高かった(黒須2012)ことを考慮すると、初婚年齢だけで結婚パターンを語ることは問題である。この点については、単年史料に限界があり、長期に継続する時系列的データとの照合が必要であろう。

同居親族集団による世帯構成の比較では、親、子どもの配偶者(嫁婚)、孫という構成員の多さから、幕末維新期、さらに大正9年の国勢調査(郡部)まで直系家族世帯中心型であることが判明した。ただし、備中では、世帯を横に拡張する傾向が指摘され、他の地域には見られない複合家族世帯が10%以上あった(岡田2004)。ここでは東北型日本に近い真壁と多摩、中央型日本に近い美濃、久居、越前、そして、これらとは異質な西南型日本に近い備中という特徴が明らかになった。

このような地域差とともに明らかになったのが、世帯の社会経済階層と結婚パターンや世帯構造の違いである。これらの分析は、社会経済指標の得られる多摩、美濃、越前に限定されたが、地域差をこえて、社会経済階層差の共通性が明らかになったことは大きな収穫である。社会経済的地位は、結婚年齢とは負の、そして世帯の複雑さとは正の関係がどの地域にもみられたのである。

本研究の分析結果は、日本の歴史人口学研究にもっぱら使われてきた数十年間続く宗門改帳だけに頼らずとも、単年で、センサス型の資料からもさまざまな推計が可能であることを明らかにした。その鍵は「年齢」と「続柄」である。また、時系列的なデータがなくても、年齢別の続柄構成をみることによって、個人のライフコースを追うかのごとくに、結婚・離家パターン、戸主になるタイミング、などの比較は可能である。さらに、

これまで歴史人口学ではあまり使われてこなかった、後方推計の同居見法を利用することによって、より正確な結婚年齢や出生率の推計も可能である（黒須 2005；廣嶋 2009）。世帯構造では、大規模なサンプルサイズゆえに、平均世帯規模どまりでなく、その分布やハンメル・ラスレット分類をとりいれた構造比較が可能である（岡田 2004）。多摩などでは、その出入記載の詳細さと、35ヵ村というまとまった地域の特徴を生かし、歴史人口学の中でもホットな話題である、結婚による社会階層移動についても、ロジスティック解析を利用した分析が示されている（Hanaki and Kurosu 2010）。「年齢」「続柄」は、多くの宗門改帳・人別改帳に記載されている。本研究のアプローチはこれまで、長期的に続いているいないために、見過ごされてきた、近代移行期の様々な地域に残るたくさんの単年資料に適用することができるであろう。また本研究で明らかになってきた、地域を超えて共通する社会階層と結婚・世帯形成パターンの関係性は、西欧 vs. アジアという社会の「違い」ではなく、「共通性」を捉える、という比較研究のアプローチの（*Similarity in Difference*, Lundh, Kurosu et al., 2014）重要性を示しているといえよう。

付記

本研究は、筆頭著者が代表として平成 25 年度麗澤大学特別研究助成金（近代移行期における世帯とライフコースの地域性）、平成 17-20 年度科学研究費（基盤研究 B「ライフコース・社会的ネットワークの実証的分析 - 歴史的視点から -」）、平成 14-16 年度科学研究費（基盤研究 C「近代移行期の家族と地域性：庶民のライフコースと社会的ネットワーク」）を得て構築してきたデータベースを利用した研究成果の一部である。美濃国分析については、金親真理子が麗澤大学大学院言語教育研究科・比較文明文化専攻修士論文として提出した「世帯構造とライフコースの地域性～幕末明治の人口史料を利用して～」(2013 年 1 月) の第 5-6 章の分析の一部を利用し更新した。史料の利用と分析についてご助言くださった速水融先生、古文書史料の解読整理をされた成松佐恵子さん、美濃国基礎シートの入力をされた長谷川友美さん、またここ 10 年来、本プロジェクトに関する共同研究に協力して下さっている岡田あおい先生はじめ麗澤大学人口・家族史研究プロジェクトスタッフのみなさんに心から感謝します。

参考文献

- 岡田あおい 2004「幕末維新期における世帯構造の特徴～備中国の宗門改帳を中心に～」『帝京社会学』17：1-25
- 加藤彰彦 2009「直系家族の現在」『社会学雑誌』神戸大学社会学研究会 26 号：3-18
- 金親真理子・黒須里美 2013「世帯構造とライフコース—幕末期美濃国人口史料を利用して—」麗澤大学大学院言語教育研究科論集『言語と文明』11 卷：95-111
- 木下太志 2002『近代化以前の日本の人口と家族—失われた世界からの手紙—』ミネルヴァ書房
- 黒須里美 2005「近代移行期における出生と経済—同居見法の多摩戸籍への適用—」『麗澤経済研究』13 (1)：75-90
- 黒須里美編 2012『歴史人口学からみた結婚・離婚・再婚』麗澤大学出版会
- 黒須里美・津谷典子・浜野潔 2012「徳川期後半における初婚パターンの地域差」pp.24-56 黒須里美編『歴史人口学からみた結婚・離婚・再婚』麗澤大学出版会
- 黒須里美・速水融・岡田あおい 2005『近代移行期の家族と地域性：庶民のライフコースと社会的ネットワーク』平成 14-16 年度科学研究費補助金基盤研究 (C) (2) 研究成果報告書
- 国際人口学会 1994『人口学用語辞典』厚生統計協会
- 斎藤修 1992「家族史と歴史人口学」pp.368-377 社会経済史学会編『社会経済史の課題と展望』有斐閣
- 斎藤修 2001「近代人口成長」pp.67-89 速水融・鬼頭宏・友部謙一編『歴史人口学のフロンティア』東洋経済新報社
- 斎藤修 2002「比較史上における日本の直系家族世帯」pp.19-37 速水融編『近代移行期の家族と歴史』ミネルヴァ書房
- 清水浩昭 1997「世帯統計からみた家族構造—日本の全体状況と地域性—」pp.57-72 熊谷文枝編『日本の家族と地域性（上）—東日本の家族を中心として—』ミネルヴァ書房
- 中里英樹 2006「加齢と親子同居—濃尾農村における居住形態の動態的分析—」pp.207-230 落合恵美子編『徳川日本のライフコース—歴史人口学との対話—』ミネルヴァ書房
- 永田メアリー 2006「改名にみる家の戦略と個人の選択：濃尾と東北の比較」pp.141-182 落合恵美子編『徳川日本のライフコース—歴史人口学との対話—』ミネルヴァ書房
- 浜野潔 2000「明治初年の農家別物産統計について—多摩郡新町村・塩船村の産物取調帳—」『古文書研究』

52 : 22-32

- 速水融 1983「幕末・明治期の人口趨勢—空白の四半世紀とは」 pp.279-304 安場保吉・斎藤修編『数量経済史論集3 プロト工業化期の経済と社会』日本経済新聞社
- 速水融 1992『近世濃尾地方の人口・経済・社会』創文社
- 速水融 2009『歴史人口学研究—新しい近世日本像』藤原書店
- 廣嶋清志 2004「幕末石見天領の地域別人口変動」『経済科学論集』30 : 51-66
- 廣嶋清志 2009「家の再生産と結婚率・出生率—幕末石見銀山領の宗門改帳から見る—」『統計』特集（続）歴史と統計 6 (7) : 9-26
- 安澤秀一 1972『近世村落形成の基礎構造』吉川弘文館
- Bengtsson, Tommy and Cameron Campbell and James Lee et al. 2004 *Life under Pressure: Mortality and Living Standard in Europe and Asia, 1700-1900*. Cambridge, MA: MIT Press.
- Breschi, Marco, Satomi Kurosu and Michel Oris (eds.) 2003 *The Own-Children Method of Fertility Studies: Applications in Historical Demography*. Udine: Forum.
- Hanaki, Nobuyuki and Satomi Kurosu 2010 "Marriage Relationships among Households in Mid-19th Century Tama, Japan-Socioeconomic Homogamy, Geographical Endogamy and Kinship Networks." *The History of the Family* 15(3): 333-47.
- Hajnal, John 1965 "European Marriage Pattern in Perspective," pp. 101-146 in Glass, D.V. and D.E.C. Eversley (eds.), *Population in History*. London: Edward Arnold.
- Hajnal, John 1982 "Two Kinds of Pre-industrial Household Formation System." *Population and Development Review* 8: 449-494.
- Hayami, Akira 1987 "Another Foss Magna: Proportion Marrying and Age at Marriage in Late Nineteenth Century Japan." *Journal of Family History* 12(1-3): 57-72.
- Kurosu, Satomi 2008 "Filling Gaps in Japanese Historical Demography: Marriage, Fertility, and Households in Nineteenth-Century Rural Japan." *Sungkyun Journal of East Asian Studies, Academy of East Asian Studies* 8 (1): 43-70
- Kurosu, Satomi and Christer Lundh 2014 "Nuptiality: Local Populations, Sources, and Models," Chapter 3 in Lundh, Christer, Satomi Kurosu, et al. *Similarity in Difference: Marriage in Europe and Asia, 1700-1900*. Cambridge, MA: The MIT Press.
- Lee, James Z. and Cameron Campbell 1997 *Fate and Fortune in Rural China: Social Organization and Population Behavior in Liaoning 1774-1873*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Lundh, Christer, Satomi Kurosu, et al. 2014 *Similarity in Difference: Marriage in Europe and Asia, 1700-1900*. Cambridge, MA: The MIT Press.
- Okada, Aoi and Satomi Kurosu 1998 "Succession and the Death of the Household Head in Early Modern Japan: A Case from a Northeastern Village, 1720-1870." *Continuity and Change* 13 (1): 143-166.
- Smith, Thomas C. 1977 *Nakahara: Family Farming and Population in a Japanese Village, 1717-1830*. Stanford: Stanford University Press.
- Tsuya, Noriko O. and Satomi Kurosu 2014 "Economic and Household Factors of First Marriage in Two Northeastern Japanese Villages, 1716-1870," Chapter 10 in Lundh, Christer, Satomi Kurosu, et al. *Similarity in Difference: Marriage in Europe and Asia, 1700-1900*. Cambridge, MA: The MIT Press.
- Tsuya, Noriko O., Wang Feng, George Alter, James Lee, et al. 2010 *Prudence and Pressure: Reproduction and Human Agency in Europe and Asia, 1700-1900*. Cambridge, MA: MIT Press.
- United Nations 1983 *Manual X. Indirect Techniques for Demographic Estimations*. New York: United Nations.
- Wall, Richard 1983 "Introduction" to R. Wall, J. Robin and P. Laslett, eds., *Family Forms in Historic Europe*, pp.1-63. Cambridge: Cambridge University Press.